



平成 22 年 9 月 13 日

各 位

上場会社名 株式会社 電 響 社
 代表者名 代表取締役社長 藤野 博
 コード番号 8144 大阪証券取引所 第二部
 問合せ先 常務取締役管理本部長 辻 正秀
 (TEL 06-6644-6711)

(訂正)「平成 22 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 22 年 5 月 14 日付で発表いたしました「平成 22 年 3 月期 決算短信」の記載事項の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

〈訂正理由〉

平成 22 年 5 月 14 日に発表いたしました記載内容について、退職給付に関する注記の一部に記載漏れ等があったことにより訂正するものであります。

〈訂正箇所〉

訂正箇所には_を付して表示しております。

《訂正 1》

22 ページ 4. 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)

4. 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
※ 1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 608 百万円 配送費 1,131 給料手当 664 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 626 百万円 賞与引当金繰入額 105 役員賞与引当金繰入額 6 役員退職慰労引当金繰入額 19 退職給付費用 156 福利厚生費 188 消耗品費 55 減価償却費 59 〈省略〉	※ 1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 418 百万円 配送費 1,502 給料手当 806 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,002 百万円 賞与引当金繰入額 122 役員賞与引当金繰入額 37 役員退職慰労引当金繰入額 23 退職給付費用 <u>21</u> 福利厚生費 <u>256</u> 消耗品費 92 減価償却費 72 〈省略〉

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)																																												
<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>販売促進費</td><td>608 百万円</td></tr><tr><td>配送費</td><td>1,131</td></tr><tr><td>給料手当</td><td>664</td></tr></table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>給料手当</td><td>626 百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>105</td></tr><tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>156</td></tr><tr><td>福利厚生費</td><td>188</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>55</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>59</td></tr></table> <p>〈省略〉</p>	販売促進費	608 百万円	配送費	1,131	給料手当	664	給料手当	626 百万円	賞与引当金繰入額	105	役員賞与引当金繰入額	6	役員退職慰労引当金繰入額	19	退職給付費用	156	福利厚生費	188	消耗品費	55	減価償却費	59	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>販売促進費</td><td>418 百万円</td></tr><tr><td>配送費</td><td>1,502</td></tr><tr><td>給料手当</td><td>806</td></tr></table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>給料手当</td><td>1,002 百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>122</td></tr><tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>37</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td><u>40</u></td></tr><tr><td>福利厚生費</td><td><u>237</u></td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>92</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>72</td></tr></table> <p>〈省略〉</p>	販売促進費	418 百万円	配送費	1,502	給料手当	806	給料手当	1,002 百万円	賞与引当金繰入額	122	役員賞与引当金繰入額	37	役員退職慰労引当金繰入額	23	退職給付費用	<u>40</u>	福利厚生費	<u>237</u>	消耗品費	92	減価償却費	72
販売促進費	608 百万円																																												
配送費	1,131																																												
給料手当	664																																												
給料手当	626 百万円																																												
賞与引当金繰入額	105																																												
役員賞与引当金繰入額	6																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19																																												
退職給付費用	156																																												
福利厚生費	188																																												
消耗品費	55																																												
減価償却費	59																																												
販売促進費	418 百万円																																												
配送費	1,502																																												
給料手当	806																																												
給料手当	1,002 百万円																																												
賞与引当金繰入額	122																																												
役員賞与引当金繰入額	37																																												
役員退職慰労引当金繰入額	23																																												
退職給付費用	<u>40</u>																																												
福利厚生費	<u>237</u>																																												
消耗品費	92																																												
減価償却費	72																																												

《訂正 2》

33 ページ 4. 連結財務諸表 注記事項 (退職給付関係)

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度等を併用しております。

当社の勤続年数10年以上の従業員に対する退職金制度を昭和46年6月1日より100%適格退職年金制度に移行しました。また、当社の勤続年数10年未満の従業員に対しては退職一時金制度を採用しております。

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、連結子会社の大和無線電器㈱において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(前連結会計年度) (平成21年3月31日)	(当連結会計年度) (平成22年3月31日)
	百万円	百万円
年金資産の額	194,286	165,146
年金財政計算上の給付債務の額	226,155	203,202
差引額	△31,868	△38,056

(2) 制度全体に占める大和無線電器㈱の掛金拠出割合

前連結会計年度	0.16%	(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
当連結会計年度	0.17%	(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であり、前連結会計年度は23,265百万円、当連結会計年度は21,468百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、大和無線電器㈱は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度) (平成21年3月31日)	(当連結会計年度) (平成22年3月31日)
	百万円	百万円
①退職給付債務	△683	△745
②年金資産	353	391
③未積立退職給付債務=①+②	△330	△354
④会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤退職給付引当金	△330	△354

3. 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	151	21
②総合設立型厚生年金基金への拠出額	4	4
計	156	25

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
②過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

当社は、勤続年数10年以上の従業員に対する退職金制度を昭和46年6月1日より100%適格退職年金制度に移行しました。また、当社の勤続年数10年未満の従業員に対しては退職一時金制度を採用しております。

連結子会社の大和無線電器㈱は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度（総合設立型）を併用しており、また、連結子会社の梶原産業㈱では、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度（総合設立型）を併用しております。

なお、当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(1) 連結子会社の大和無線電器㈱において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項

	(前連結会計年度) (平成20年3月31日現在)	(当連結会計年度) (平成21年3月31日現在)
	百万円	百万円
年金資産の額	194,286	165,146
年金財政計算上の給付債務の額	226,155	203,202
差引額	△31,868	△38,056

②制度全体に占める大和無線電器㈱の掛金拠出割合

前連結会計年度	0.16%	(平成21年3月31日現在)
当連結会計年度	0.17%	(平成22年3月31日現在)

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であり、前連結会計年度は23,265百万円、当連結会計年度は21,468百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、大和無線電器㈱は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度3百万円、当連結会計年度4百万円費用処理しております。

(2) 連結子会社の梶原産業㈱において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項

	(当連結会計年度) (平成21年3月31日現在)
	百万円
年金資産の額	35,292
年金財政計算上の給付債務の額	56,959
差引額	△21,666

②制度全体に占める梶原産業㈱の掛金拠出割合

当連結会計年度	1.18%	(平成22年3月31日現在)
---------	-------	----------------

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,312百万円及び繰越不足金10,699百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、梶原産業㈱は、連結財務諸表上、特別掛金を当連結会計年度7百万円費用処理しております。

なお、梶原産業㈱は、平成21年4月1日より当社の連結子会社になりました。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度) (平成 21 年 3 月 31 日)	(当連結会計年度) (平成 22 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
①退職給付債務	△683	△745
②年金資産	353	391
③未積立退職給付債務=①+②	△330	△354
④会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤退職給付引当金	△330	△354

3. 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	151	△5
②総合設立型厚生年金基金への拠出額	4	33
③確定拠出年金への拠出額	—	12
計	156	40

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①会計基準変更時差異の処理年数	1 年	1 年
②過去勤務債務の額の処理年数	1 年	1 年

以上